



高山市まち・ひと・しごと創生 総合戦略素案がまとまりました

高山市では、人口減少社会の克服や東京圏一極集中の是正などを目指した、まち・ひと・しごと創生法に基づく「高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」といいます。）およびその基礎となる「高山市人口ビジョン」の素案を取りまとめました。

総合戦略は、まち・ひと・しごと創生(※)に関する施策を総合的・計画的に実施するために策定するもので、戦略の期間は、平成27年度から5年間となります。

総合戦略の検討にあたっては、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・報道機関・地域の各種団体の皆様が参画する「高山市地方創生に関する有識者会議」の開催や、各種アンケートを通じて、幅広い市民の皆様の多様なご意見を伺いながら進めてきました。このたび、総合戦略の素案の概要をお知らせしますので、皆様の貴重なご意見をお寄せください。

(※) まち・ひと・しごと創生

まち・ひと・しごと創生とは、以下を一体的に推進することをいいます。

【まち】 国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

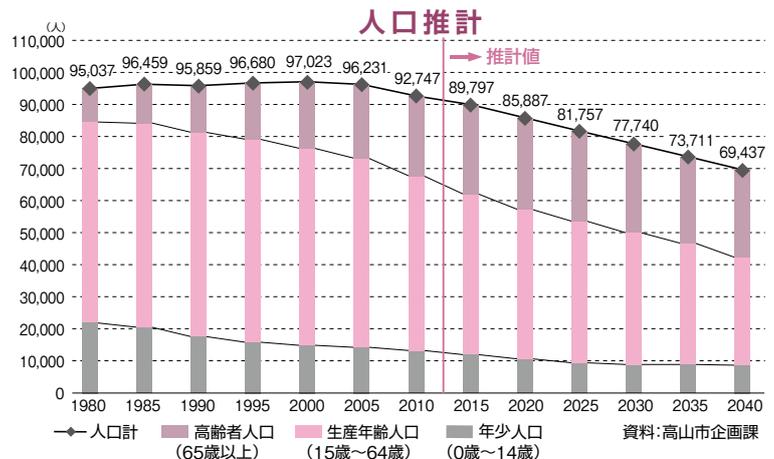
【ひと】 地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

【しごと】 地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

総合戦略策定の背景 (高山市人口ビジョンより)

人口に関する分析

- 平成12(2000)年の97,023人をピークに、以降減少に転じている。本市の独自推計では、平成52(2040)年には69,437人になると予測されている。
- この背景には、死亡数が出生数を上回る「自然減」と、若年層(10歳代後半～20代前半)が進学・就職で市外へ転出するなどの「社会減」の進行が要因として考えられる。
- 少子高齢化・人口減少の進展は、地域経済の縮小、行財政運営の悪化、地域コミュニティの衰退など、多岐にわたる影響が懸念される。



将来展望に関する分析

人口分析を踏まえ、本市の将来展望にあたり、以下の調査・分析を実施。

産業構造の分析

- 就業者数が多い産業は、卸売業・小売業、製造業、農業・林業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉および建設業。

市民アンケートの結果分析

【結婚・出産・子育て】 対象: 満20歳以上～45歳未満の市民2,000人(回答数: 689件)

- 未婚者の結婚希望は非常に高い。
- 理想とする子どもの人数は、2人以上とする回答が多い。
- 子育てしやすさについては評価が高い。特に子育て世代が高評価。

【地方移住】 対象: 岐阜県外から本市に3年以内に移住してきた市民1,000人(回答数: 314件)

- Uターン時の不安は「仕事」、Iターン時の不安は「知り合いがいないこと」と答えた方が多い。

【高校生の地元就職意向】 対象: 飛騨地域の高校に通う本市在住の高校3年生(回答数: 788件)

- 就職希望者は約3割、進学希望者は約7割。
- 就職希望者のうち約6割、進学希望者のうち約3割が市内就職を希望している。

